コロナ禍のもと児童・生徒（学生）の健康と学習権が守られるために 生理用品の配布と相談環境の整備を求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い雇用状況が悪化するなか、世帯の収入が減少している家庭の児童・生徒や、アルバイトができずに生活が困窮する生徒・学生も増えています。

こうした経済状況のなか、節約のために毎月の生活必需品である生理用品を購入することができず、交換回数を控えたり、トイレットペーパーを代用するなどの実態が報告されています。

生理用品は健康な生活を送るための必需品であるにもかかわらず、不衛生な状態におかれ、経血で服や椅子を汚すことが不安で登校できなくなるなど、学習権が侵害される児童・生徒がいることを看過できません。

世界でもスコットランドではあらゆる人に生理用品の無償提供が決まり、ニュージーランドでも小中高で無償提供が決まっています。

政府がまとめた 2021 年度からの第 5 次男女共同参画基本計画では、「生涯にわたる健康支援」として、特に女性の心身の状態は年代によって大きく変化する特性から「リクダクティブ・ヘルツ／ライツ」の視点が重要視され、そのなかでも生涯にわたる健康の基盤となる心身を形成する 10～20 代前半の重要な時期に対して、月経を含めた保健の充実の推進が明記されています。

その具体的取組として、保健医療サービスの提供など包括的な健康支援のための体制の構築が挙げられるなか、経済的理由によって生理用品が十分に使えずに健康な生活がおびやかされる状態は直ちに改善されるべきです。

児童・生徒が安心して通学でき、生涯にわたって健康で衛生的な生活を保障されるために以下のことを要請いたします。

- 1 児童・生徒が安心して通学でき、健康で衛生的な生活を保障するために学校施設の女子トイレ個室に適切な返却不要の生理用品を設置すること。
- 2 必要な児童・生徒には生理用ショーツの配布をすること。
- 3 養護教諭らに生理をはじめ心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境を整備すること。
- 4 人権尊重の精神に基づき、男女同室の性教育を推進すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 6 月 28 日

石 垣 市 議 会

宛先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣